



2020年3月期 決算説明資料

株式会社ダブルスタンダード（証券コード：3925）

代表取締役 清水 康裕

2020年5月13日

1. 2020年3月期 決算概要	・・・ P.3
(1) 決算ハイライト	・・・ P.4
(2) 連結損益計算書	・・・ P.5
(3) 連結売上高	・・・ P.6
(4) 連結営業利益 経常利益	・・・ P.7
(5) 連結貸借対照表	・・・ P.8
(6) 連結キャッシュ・フロー	・・・ P.9
(7) 配当政策	・・・ P.10

2. 2021年3月期 業績予想	・・・ P.11
(1) 基本方針	・・・ P.12
(2) サマリー	・・・ P.13
(3) 配当政策	・・・ P.14

3. 事業説明	・・・ P.15
(1) 基盤技術の概要	・・・ P.16
(2) 事業説明 (事例 含：開発中)	・・・ P.17

本資料の予測数値は、本資料の発表日までに入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる場合があります。

2020年3月期 決算概要

決算ハイライト

1

対前年同期比で増収増益。

売上高	3,667,107 千円	(前年同期比 +854,125千円 + 30.4%)	↑
営業利益	1,101,535 千円	(前年同期比 +235,317千円 + 27.2%)	↑

2

創業来、8期連続で増収増益を達成。

今期においても業績予想の上方修正を経て、過去最高の売上高および利益を更新。

3

当社技術基盤（データクレンジング）を活用し、省力化・自動化を実現する業務系システムの開発受託について、既存顧客および新規顧客ともに多数実現。創業来、主力サービスとして展開している企業向けデータクレンジングサービスの売上也堅調に推移。

【省力化・自動化サービス】

D-trust（KYC対応デジタル身分書システム） | WEB口座開設システム | WEB入居システム など

連結損益計算書

新規案件・既存案件ともに順調に増加

当社の主力領域である不動産業界および金融業界において取引件数が増加。

それにより、既存・新規サービスともに売上高および利益の増加。

売上原価の増加および販管費の抑制

要員生産性を高めるため、サービスの汎用性を実現する技術基盤強化に先行投資を実施し、結果として外注費が大幅増加したが、従来より継続実施している販管費抑制が機能し、営業利益は計画数値を達成。

(単位：千円)

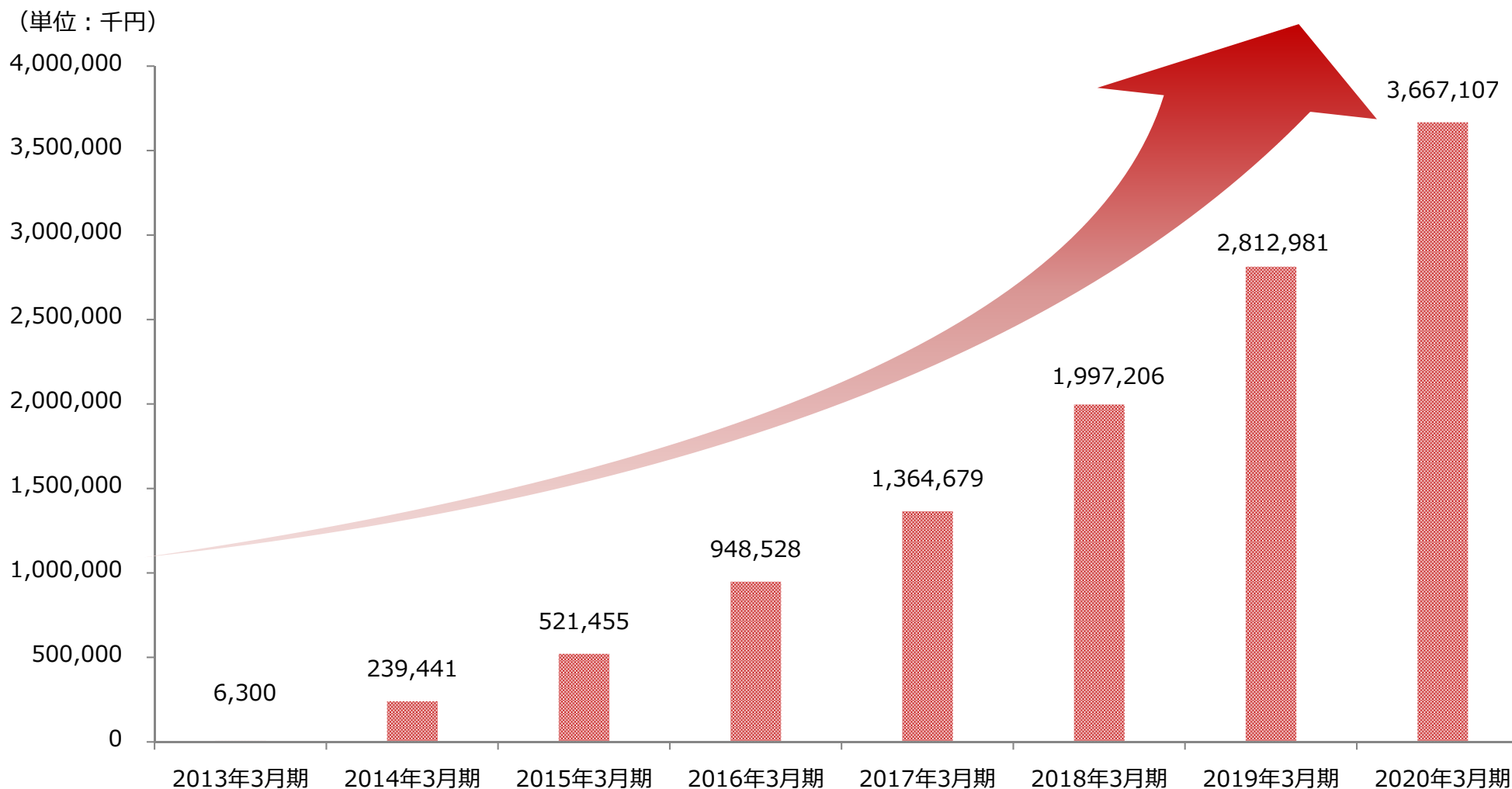
	2020年3月期	2019年3月期	前年同期比		2020年3月期 計画数値 ※2019年8月13日公表の修正数値	
	実績	実績	金額	増減率	年度計画	達成率
売上高	3,667,107	2,812,981	+854,125	+30.4%	3,560,000	+103.0%
売上原価	1,955,811	1,358,045	+597,766	+44.0%	1,680,221	+116.4%
売上総利益	1,711,296	1,454,936	+256,359	+17.6%	1,879,778	+91.0%
販管費	609,796	588,717	+21,051	+3.6%	779,778	+78.2%
営業利益 (利益率)	1,101,535 30.0%	866,218 30.8%	+235,308	+27.2%	1,100,000 30.9%	+100.1%
経常利益 (利益率)	1,105,758 30.2%	876,333 31.2%	+229,416	+26.2%	1,108,000 31.1%	+99.8%
当期純利益 (利益率)	745,673 20.3%	585,357 20.8%	+160,178	+27.4%	731,280 20.5%	+102.0%

■ 連結売上高

既存・新規サービスともに順調に受託拡大中

当社技術基盤・モジュールの応用転用により顧客要望の具現化範囲が拡大した。

また、効率的な開発および運用が実現できており、廉価販売の中で高い利益維持を実現している。

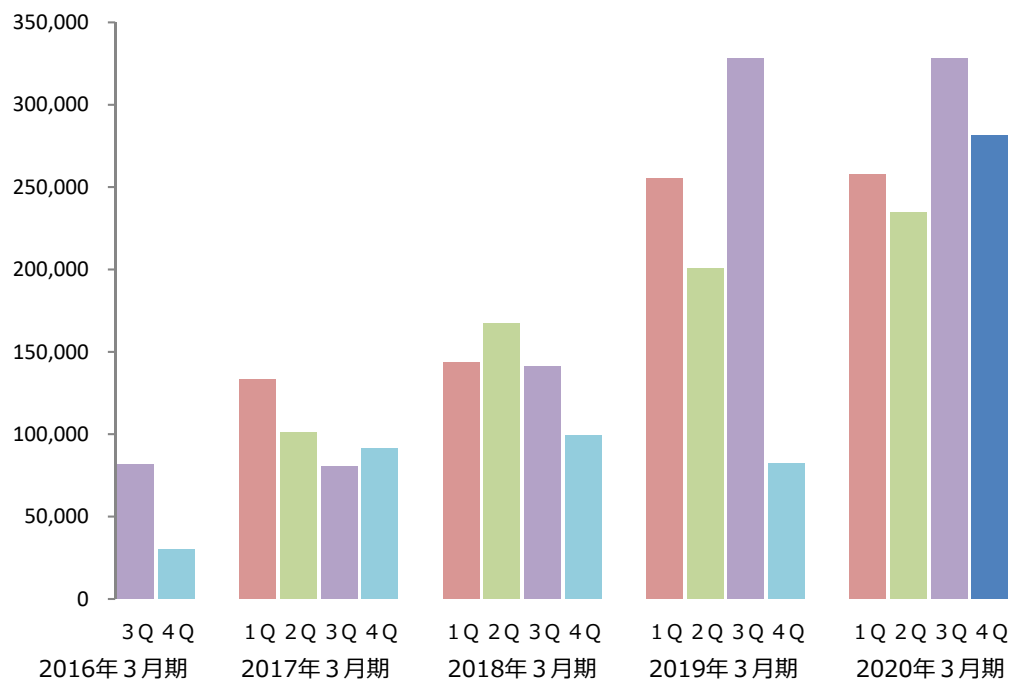


■ 連結営業利益 | 経常利益

概ね計画どおりに要員確保を実現し、人件費を中心としたコストが増加。
 一方、従来から実施している各種コスト抑制効果によって、販管費全体の伸び率は抑えられ、利益は堅調。

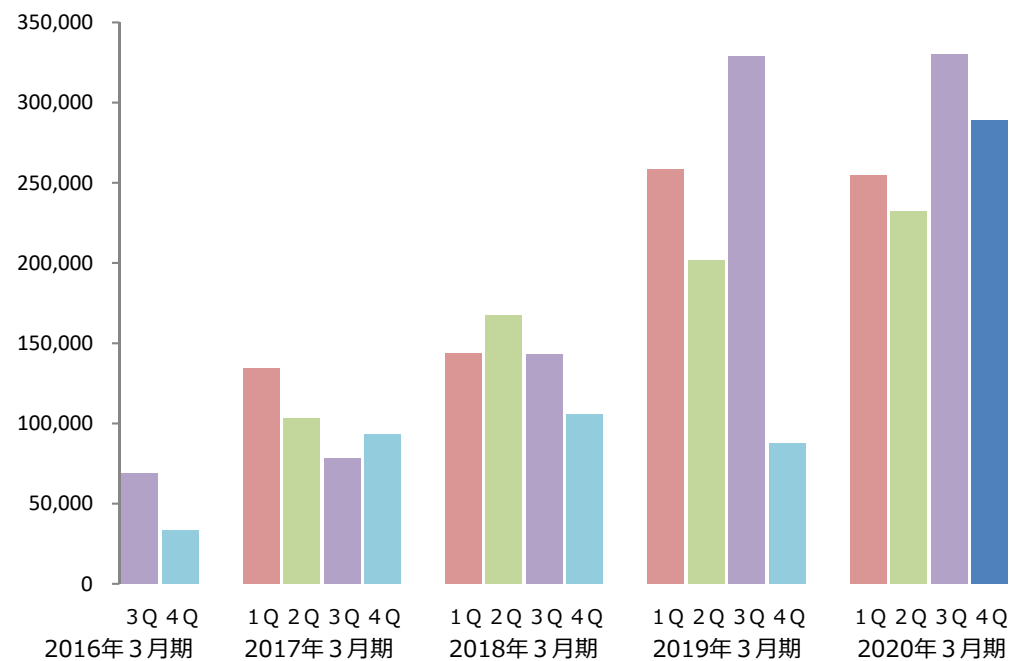
営業利益

(単位：千円)



経常利益

(単位：千円)



連結貸借対照表

【資産】… 増収による当座資産の安定的な増加および投資有価証券の取得により資産は増加。

【負債】… 買掛金および未払法人税等の増加により負債は微増。

【純資産】… 配当金の支払いがあつたが、増益による純利益の計上により純資産は増加。

(単位：千円)	2020年3月期	2019年3月期	前期末との比較	
	実績	実績	増減金額	増減比率
流動資産	2,591,649	1,938,445	+653,203	+33.7%
うち、現金及び預金	2,120,255	1,658,279	+461,976	+27.9%
固定資産	328,637	232,773	+95,863	+41.2%
総資産	2,920,286	2,171,218	+749,067	+34.5%
負債	616,437	448,794	+167,643	+37.4%
純資産	2,303,848	1,722,424	+581,424	+33.8%
自己資本比率 (%)	78.9%	79.3%	—	—

■ 連結キャッシュ・フロー

安定的な営業活動によるキャッシュ・フローを確保し、「株主還元」・「投資有価証券取得」・「新規サービス開発等先行投資」に充当。

(単位：千円)	2018年4月1日 ～2019年3月31日	2019年4月1日 ～2020年3月31日	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	789,066	743,931	△45,134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,242	△121,036	△83,794
財務活動によるキャッシュ・フロー	△134,133	△160,919	△26,786
現金及び現金同等物の増減額	617,691	461,976	△155,715
現金及び現金同等物の期首残高	1,040,587	1,658,279	+617,691
現金及び現金同等物の期末残高	1,658,279	2,120,255	+461,976

■ 配当政策

配当方針

当社グループは株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題であると認識しており、継続的に株主の皆様に対する利益還元を実施する方針であります。

配当金につきましては、当社技術基盤等への投資および内部留保による財務体質の強化を図りつつ、連結業績や財政状態を勘案しながら、利益配当を行っていく方針であります。

配当性向

連結配当性向につきましては**25%を目安**とし、財務状態や利益状況を勘案して決定しております。

2020年3月期につきましては、上方修正した数値を達成したことにより配当性向36.1%の1株40円を予定しております。

● 1株当たり配当金表

	1株当たり配当金（円）			配当性向（%）	ROE（%）
	中間	期末	合計		
2018年3月期	—	40円	40円	41.2%	25.5%
2019年3月期	—	24円	24円	27.6%	34.0%
2020年3月期	—	40円	40円	36.1%	32.4%

注1）2018年3月期は普通配当25円と特別配当15円を合算して記載しております。

注2）2018年3月期については、株式分割前の実際の配当額を記載しております。

2021年3月期 業績予想

基本方針

1

金融業界、不動産業界向けサービス提供の推進

両業界に向けて、従前より業務の詳細課題に踏み込んだサービス企画開発を目指し、それぞれの業界における共通の課題が多数確認できました。

そして、データクレンジングを中心とした当社技術基盤を活用して、業務の省力化・自動化を実現する廉価サービスを多数開発してまいりました。今期も両業界からの様々な問い合わせ・ご要望に対し、新たなサービス導入に対応してまいります。

2

SBIグループとの連携強化

SBIグループとの資本業務提携により下記を実現してまいります。

- ✦ SBI証券を中心に、各種サブシステムの開発運用支援
- ✦ SBIグループ向けに『D-trust』など汎用サービスの複数導入
- ✦ SBIグループ出資先を中心とした地銀向けに各種サブシステムの開発運用支援

3

提供サービスの抜本的見直しと商品ポートフォリオの再構築

事業の急成長を実現する上で、景気変動を受けやすい広告・プロモーション向け各種サービスの積極受託を実施してきたが、一定の目標を達成したことから、今後はクライアントの事業に不可欠な、業務の省力化・自動化を支えるシステム、費用削減や差別化をサポートするIT開発に事業を集中させます。

これにより、景気変動の影響に強い事業構造が構築されていきますが、具体的には不動産業界および金融業界を中心とした新規見込顧客との関係構築ならびに商品導入を実現する一方で、景気変動等による値交渉の影響を受けやすいサービス中止を両立させ、継続的に事業成長を目指してまいります。

そのためにも、創業より実施している各種技術基盤の磨き込みによる技術力向上、当社技術基盤を活用した新サービス開発に向けたR&Dへの投資も順次実施してまいります。

サマリー

安定収益基盤であるストック型案件の拡大を図るべく、省力化・自動化を実現させる新たな業務系システムを安価に多数導入し、トップラインの更なる成長を図ってまいります。また、当社サービスの一部見直しを実施することを方針として掲げていること、および現状見込案件の開発状況等を鑑みて今期については下期偏重となることを想定しております。

売上高

安定収益基盤であるストック型案件の継続成長および新サービス導入でトップラインの更なる成長を図る

予想売上高 **4,050,000**千円

前期比 **+10.4%**

営業利益

人員増更によるコスト増加をシステム投資等により生産性向上の実現を図る

予想営業利益 **1,250,000**千円

前期比 **+13.5%**

(単位：千円)	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期		2021年3月期	
	通期_実績	通期_実績	2Q累計_実績	通期_実績	2Q累計_予想	通期_予想
売上高	1,997,206	2,812,981	1,535,982	3,667,107	1,700,000	4,050,000
売上原価	980,925	1,358,045	762,961	1,955,811	837,500	2,046,800
売上総利益	1,016,281	1,454,936	773,020	1,711,296	862,500	2,003,200
販管費	464,828	588,717	280,990	609,760	362,500	753,200
営業利益 (利益率)	551,452 (27.6%)	866,218 (30.8%)	492,030 (32.0%)	1,101,535 (30.0%)	500,000 (29.4%)	1,250,000 (30.9%)
経常利益 (利益率)	559,971 (28.0%)	876,333 (31.2%)	486,874 (31.7%)	1,105,758 (30.2%)	502,000 (29.5%)	1,255,000 (31.0%)
当期純利益 (利益率)	324,064 (16.2%)	585,357 (20.8%)	326,536 (21.3%)	745,673 (20.3%)	333,000 (19.6%)	834,000 (20.6%)

■ 配当政策

配当方針

当社グループは株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題であると認識しており、継続的に株主の皆様に対する利益還元を実施する方針であります。

配当金につきましては、当社技術基盤等への投資および内部留保による財務体質の強化を図りつつ、連結業績や財政状態を勘案しながら、利益配当を行っていく方針であります。

配当性向

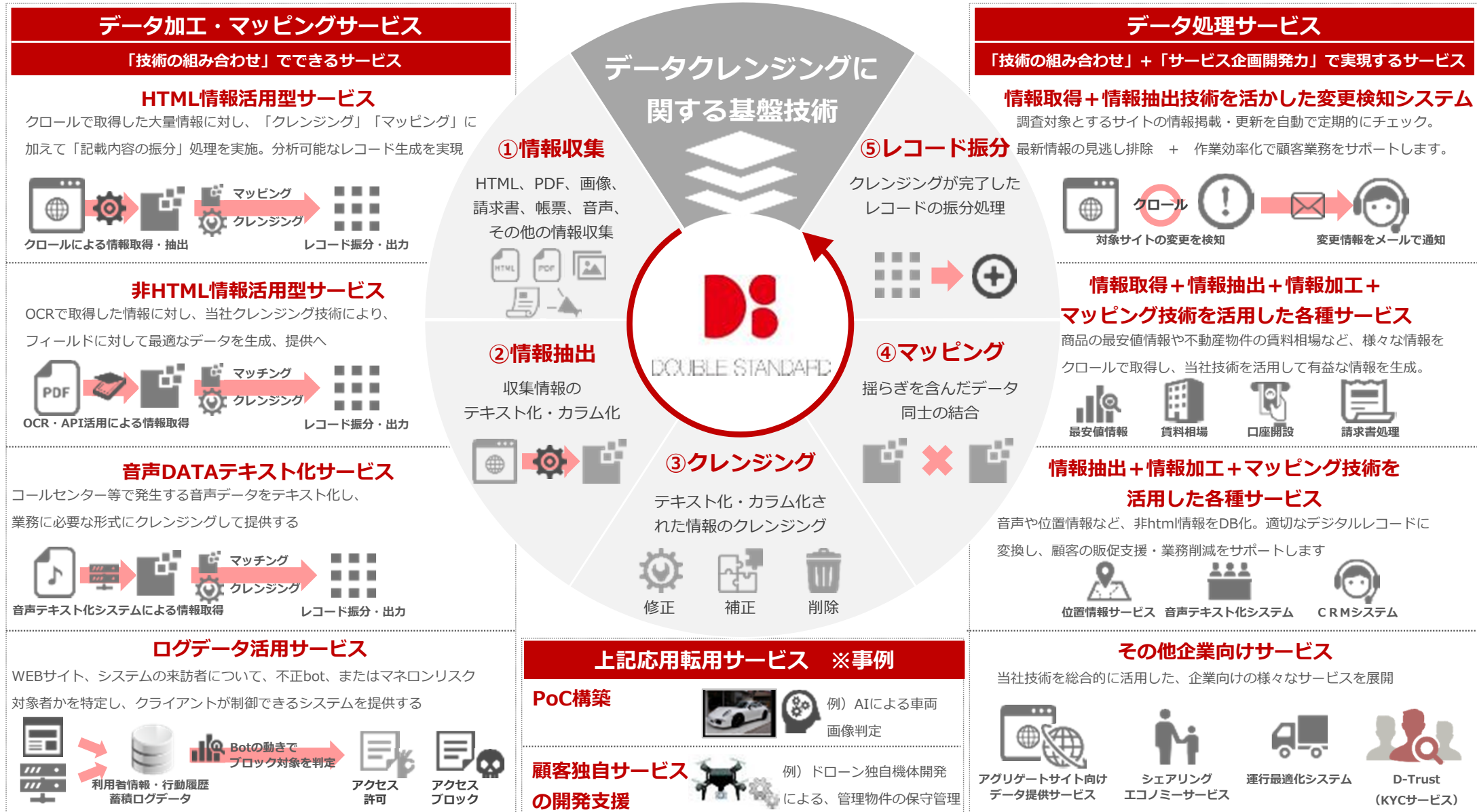
当社グループの連結配当性向につきましては**25%を目安**とし、過年度配当性向を勘案して決定しております。2021年3月期においては1株当たり40円（配当性向32.3%）といたしました。

● 1株当たり配当金表

	1株当たり配当金（円）			配当性向（%）
	中間	期末	合計	
2019年3月期	—	24円	24円	27.6%
2020年3月期	—	40円	40円	36.1%
2021年3月期（予想）	—	40円	40円	32.3%

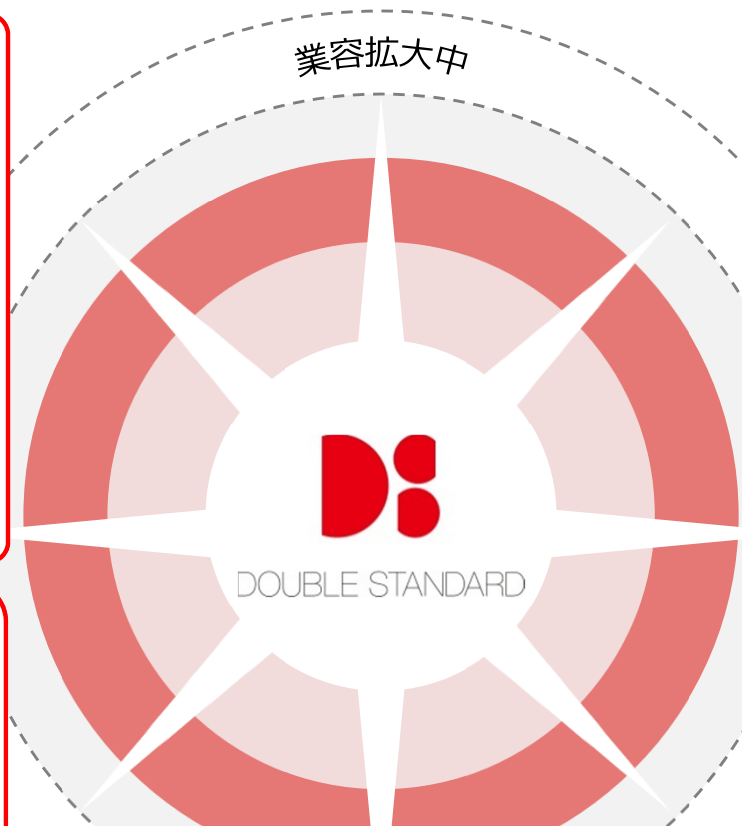
事業説明

基盤技術の概要



ビッグデータ関連事業 | サービス企画開発事業 (事例 | 含: 開発中)

顧客に寄り添い、現場課題を解決するため、高度な技術と知見を活用して劇的なイノベーションを実現します！！



ビッグデータ活用領域

(ビッグデータ関連事業)

✓ **マーケティング活動支援システム**



✓ **顧客データ強化・活用システム**



RPA(Robotic Process Automation)領域

(ビッグデータ関連事業)

✓ **バックオフィス業務自動化システムなど**



✓ **通信・公共料金明細DB化システム**



FinTech領域

(サービス企画開発事業)

✓ **WEB口座開設支援システムなど**



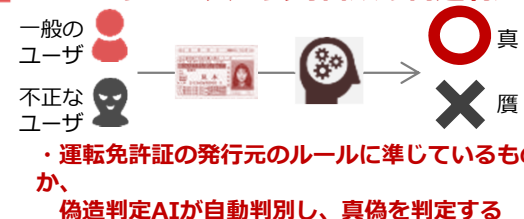
AI 活用領域

(サービス企画開発事業)

✓ **音声テキスト化システム**



✓ **e-KYCサービス-公的書類の偽造判定システム**



✓ **「対面営業」入力負荷軽減システム**



✓ **議事録生成システム-Memotech**



本資料に記載されている経営戦略、計画や見通し等は、本資料作成日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る一定の前提条件に基づいており、当社としてその実現を保証するものではありません。

実際の業績は、業界の状況、経済の状況、金融市場の動向の他、様々な要因によって大きく変動する場合があります。予めご承知おき下さい。

本資料は、株式会社ダブルスタンダードおよび当社関係会社の事業の概要へのご理解をいただくために作成されたものであり、投資勧誘または斡旋を行うものではありません。投資に関するご判断は投資家様ご自身の責任で行われますようお願い申し上げます。

